（様式５）

令和７年度　指定管理者年度評価シート

１　基本情報

施設名称	大阪市立東淀川体育館
施設所管課・担当	経済戦略局　スポーツ部　スポーツ施設担当
条例上の設置目的	体育館は、市民に体育、レクリエーションなど健康で文化的な各種行事を行う場所を提供するとともに、体育等の普及振興に寄与することを目的とする。
業務の概要	地域住民にスポーツ・レクリエーションの場や気軽に健康づくりや体力づくりに利用できる場を提供することにより、スポーツの普及振興を図る。
成果指標	アンケート調査による利用者満足度数値
数値目標	利用者満足度80％以上
指定管理者名	大阪スポーツパートナーズ 【構成員】 コナミスポーツ株式会社 近鉄ファシリティーズ株式会社
指定期間	令和６年４月１日～令和11年３月31日
評価対象期間	令和７年４月１日～令和８年３月31日

２　管理運営の成果・実績(体育館)

成果指標		利用者満足度
数値目標		80%
年度実績		82.2%
達成率		102.8%

２　管理運営の成果・実績(トレーニング室)

成果指標		利用者満足度
数値目標		80%
年度実績		
達成率		

利用状況（メインアリーナ）

	当年度	前年度	前年度比
利用人数			
稼働率	98.9%	95.6%	3.3%

利用状況（サブアリーナ）

	当年度	前年度	前年度比
利用人数			
稼働率			

利用状況（柔道場）

	当年度	前年度	前年度比
利用人数			
稼働率			

利用状況（剣道場）

	当年度	前年度	前年度比
利用人数			
稼働率			

（様式５）

令和７年度　指定管理者年度評価シート

利用状況（会議室大）

	当年度	前年度	前年度比
利用人数			
稼働率			

利用状況（会議室中）

	当年度	前年度	前年度比
利用人数			
稼働率			

利用状況（会議室小1）

	当年度	前年度	前年度比
利用人数			
稼働率			

利用状況（会議室小2）

	当年度	前年度	前年度比
利用人数			
稼働率			

利用状況（会議室小3）

	当年度	前年度	前年度比
利用人数			
稼働率			

3　収支状況

収入		当年度	前年度	差異（実績－計画）	主な要因
業務代行料	実績	10,560,600	10,488,000	72,600	点検項目等の増加・価格の高騰による増額
	計画	10,488,000	10,488,000		
利用料金（使用料）収入	実績	16,995,140	21,867,100	2,112,140	施設稼働率UPによる、施設利用料、付帯設備料の増額
	計画	14,883,000	14,853,000		
自主事業収入	実績	8,573,065	3,969,878	4,579,065	体育館稼働率UPによる駐車場利用者増額、猛暑による自販機売上の増額
	計画	3,994,000	3,960,000		
その他収入	実績	0	0	0	
	計画	0	0		
合計	実績	36,128,805	36,324,978	6,763,805	
	計画	29,365,000	29,301,000		

支出		当年度	前年度	差異（実績－計画）	主な要因
人件費	実績	16,528,031	19,485,501	3,390,031	最低賃金の上昇及び昇給、研修等により増額
	計画	13,138,000	13,078,000		
物件費	実績	15,538,728	17,130,918	5,165,728	各種消耗品の削減を行うも、光熱水費の高騰、各種点検・清掃費の増額
	計画	10,373,000	10,373,000		
修繕費	実績	1,069,750	1,202,221	-328,250	随時修繕を実施するも、高額修繕案件の次年度への繰り越し等による減額
	計画	1,398,000	1,398,000		
自主事業支出	実績	0	0	-462,000	自主事業を導入する空枠がなく、教室未導入のため、費用掛からず減額
	計画	462,000	462,000		
その他支出	実績	3,212,251	1,430,815	-781,749	施設の本社一括業務に携わるコスト削減
	計画	3,994,000	3,990,000		
合計	実績	36,348,760	39,249,455	6,983,760	
	計画	29,365,000	29,301,000		

4　管理運営状況の評価（１次評価）

（様式５）

令和７年度　指定管理者年度評価シート

（１）成果指標の達成

評価項目	達成率	評価	特記事項
利用者満足度	102.8%	B	

（２）管理経費の縮減

市費の縮減に係る取組状況	評価	特記事項
・本社一括の購入先から備品を安価で購入しました。 ・ロビー空調、トイレは、利用者が居ないときは、消すようにしました。 ・節電のため、利用者が来館するまで照明をつけない。利用者が退館後すぐに消灯するよう運用しました。 ・ボイラーは、利用者の有無を確認後、つけるよう運用しました。 ・簡易な修理は、スタッフにて対応しました。	B	

（３）管理運営の履行状況

評価項目		評価	特記事項
施設の設置目的の達成及びサービスの向上			
	施設の管理運営	B	
	事業計画の実施状況	B	
	施設の有効利用	B	
社会的責任・市の施策との整合性		B	

５　利用者ニーズ・満足度等

・お客様の声BOXを設置し、利用者の声を施設内へ回答を掲示し随時改善に努めました。
・ご利用者アンケートを実施しました。
・施設打合せ時に利用者のご意見の聞き取りを実施しました
・草刈り機を購入し、スタッフによる玄関周りの植栽・雑草の手入れを実施しました。

６　外部専門家意見

体育館稼働率は98.9％まで上昇しており、ほぼ空きがない高い利用水準を実現している点は評価できる。指定管理者自身も次年度99％を目標としているが、既に施設の供給能力の上限に近いことから、今後は稼働率のさらなる上昇のみを主要な成果指標とするのではなく、利用者満足度、利用機会の公平性、利用者属性等を含めた総合的な施設価値の向上を目指していいただきたい。

収支面では、利用料金収入約1,700万円、事業収入約857万円、業務代行料約1,056万円を含む総収入約3,613万円に対し、管理運営経費約3,635万円となり、約22万円の収支マイナスとなっている。施設稼働率の上昇に伴い、付帯設備料及び空調利用料が増加するなど収入確保の成果がみられる一方、最低賃金及び光熱水費の上昇が収支を圧迫している。特に光熱水費は計画約231万円に対して実績約625万円と大幅に増加しており、施設の高稼働に伴う必要経費という側面を考慮しつつも、利用量・単価・設備効率等の要因を分解して継続的に検証することが必要である。

また、施設の老朽化に伴い、漏水、給水配管、天井、床面、バスケットゴール等の修繕が行われている。 今後は、高稼働を維持することに加え、設備の故障履歴や修繕費を蓄積し、利用停止リスクを考慮した予防保全・計画修繕へつなげることを期待する。

（様式５）

令和７年度　指定管理者年度評価シート

７　最終評価

評価項目	評価	所見
成果指標の達成	B	
市費の縮減	B	
管理運営の履行状況	B	
施設の設置目的の達成及びサービスの向上		
施設の管理運営		
事業計画の実施状況		
施設の有効利用		
社会的責任・市の施策との整合性		
総合評価	B	

（様式５）

令和７年度　指定管理者年度評価シート

１　基本情報

施設名称	大阪市立淀川スポーツセンター
施設所管課・担当	経済戦略局　スポーツ部　スポーツ施設担当
条例上の設置目的	スポーツセンターは、市民に体育、レクリエーションなど健康で文化的な各種行事を行う場所を提供するとともに、体育等の普及振興に寄与することを目的とする。
業務の概要	地域住民にスポーツ・レクリエーションの場や気軽に健康づくりや体力づくりに利用できる場を提供することにより、スポーツの普及振興を図る。
成果指標	アンケート調査による利用者満足度数値
数値目標	利用者満足度80％以上
指定管理者名	大阪スポーツパートナーズ 【構成員】 コナミスポーツ株式会社 近鉄ファシリティーズ株式会社
指定期間	令和６年４月１日～令和11年３月31日
評価対象期間	令和７年４月１日～令和８年３月31日

２　管理運営の成果・実績

成果指標	利用者人数	利用者満足度
数値目標		80%
年度実績		79.8%
達成率		99.8%

利用状況（第1体育場）

	当年度	前年度	前年度比
利用人数			
稼働率	99.4%	99.0%	0.4%

利用状況（第2体育場）

	当年度	前年度	前年度比
利用人数			
稼働率	97.8%	97.2%	0.6%

利用状況（多目的１）

	当年度	前年度	前年度比
利用人数			
稼働率	91.0%	89.4%	1.6%

利用状況（多目的２・会議室）

	当年度	前年度	前年度比
利用人数			
稼働率			

利用状況（多目的3・会議室）

	当年度	前年度	前年度比
利用人数			
稼働率			

（様式５）

令和７年度　指定管理者年度評価シート

３　収支状況

収入		当年度	前年度	差異（実績－計画）	主な要因
業務代行料	実績	30,216,958	26,463,000	3,753,958	7月～3月臨時休館期間の営業補填のため
	計画	26,463,000	26,463,000		
利用料金（使用料）収入	実績	1,787,510	6,959,230	-4,694,490	7月～3月施設天井改修その他の工事による臨時休館のため
	計画	6,482,000	6,469,000		
自主事業収入	実績	6,706,983	27,766,159	-8,523,017	7月～3月施設天井改修その他の工事による臨時休館のため
	計画	15,230,000	15,085,000		
その他収入	実績	0	0	0	
	計画	0	0		
合計	実績	38,711,451	61,188,389	-9,463,549	
	計画	48,175,000	48,017,000		

支出		当年度	前年度	差異（実績－計画）	主な要因
人件費	実績	16,847,828	19,500,824	375,828	臨時休館に伴う月～土の電話対応、一部教室の他施設開催対応のため
	計画	16,472,000	16,398,000		
物件費	実績	13,561,962	19,623,471	-3,632,038	臨時休館に伴う事務消耗品購入減少、光熱水費使用量減少のため
	計画	17,194,000	17,194,000		
修繕費	実績	549,450	995,500	-287,550	臨時休館に伴う修繕計画変更のため
	計画	837,000	837,000		
自主事業支出	実績	4,528,230	18,867,175	-5,957,770	臨時休館に伴う教室講師経費減少のため
	計画	10,486,000	10,412,000		
その他支出	実績	4,650,912	3,615,781	1,464,912	事業所税や保険料
	計画	3,186,000	3,176,000		
合計	実績	40,138,382	62,602,751	-8,036,618	
	計画	48,175,000	48,017,000		

４　管理運営状況の評価（１次評価）

（１）成果指標の達成

評価項目	達成率	評価	特記事項
利用者満足度	99.8%	B	

（２）管理経費の縮減

市費の縮減に係る取組状況	評価	特記事項
・閉館施設から移動可能な物を移動しての使用や、本社一括購入等での経費コントロールを実施しました。 ・始業点検後に一度照明を消灯し、使用10分前点灯や夏場のボイラー温度が下がらない時期のボイラー停止などこまめなON・OFF管理を実施しました。 ・教室参加費入金時等の繁忙時・閑散期での要員配置コントロールを実施しました。	B	

（３）管理運営の履行状況

評価項目		評価	特記事項
施設の設置目的の達成及びサービスの向上			
	施設の管理運営	B	
	事業計画の実施状況	B	
	施設の有効利用	B	
社会的責任・市の施策との整合性		B	

（様式５）

令和７年度　指定管理者年度評価シート

5　利用者ニーズ・満足度等

・アンケートを実施しその結果を踏まえ施設運営を改善しました。また、スタッフが直接話をお聞きし、ご指摘事項に対する改善に取り組みました。
・教室に使用する備品や一般利用で使用される備品については利用後に倉庫等を確認し、ヨガマット等を清掃し、バドミントンなど支柱を使用する種目は支柱ロープ等を整え、次のご利用者様が気持ちよくご利用いただけるようにしました。
・３時間毎にロッカー巡回を実施し、各居室の室温管理を行い快適にご利用いただけるように対応しました。
・空調設備のない第１体育場・第２体育場ご利用者の熱中症対策とし、更衣ロッカーやロビーの空調の風が各フロアに流れるようにしました。また、熱中症対策として氷やイオン系ドリンクを準備し、必要な方には配布するようにしました。
・駐輪場が通勤・通学の不法駐輪が多くご利用者のスペースがなくなっていたため、開館前に駐輪場スタッフを配置し、ご利用者以外の不法駐輪を0件としました。

6　外部専門家意見

令和7年度は施設天井改修その他の工事により、7月1日から翌年3月31日まで9か月間臨時休館しているため、年間利用者数、利用料金収入、事業収入等を通常年度と単純比較して評価することは適切ではないが、4月から6月までの施設使用率は、多目的室の利用数が増加傾向にあり、施設全体で96.0%と高い水準を維持している。体育場は使用率が97%以上の高水準で安定しているため、今後も利用向上に努めていただき、多目的室の利用拡大・教室等の増員にも尽力していただきたい。。

収支は、利用料金収入約179万円、事業収入約671万円、業務代行料約2,646万円、精算金約375万円を含む総収入約3,871万円に対し、支出約4,014万円で、約143万円の収支マイナスとなっている。利用料金・事業収入の減少に加え、人件費については休館準備及び翌年度の再開に向けた教室案内・受付業務等が必要であったことが報告されており、本年度の収支は長期休館という特殊要因を踏まえて評価する必要がある。

一方、休館前の短期間においても、教室事業収入約633万円を確保しており、通常年度における教室事業の重要性がうかがえる。また、今回の改修によって利用者から要望のあった体育場への空調設備が設置されており、施設環境の改善が図られている。したがって、次年度は単に「休館前の利用者数に戻す」ことを目標とするのではなく、改修による施設環境の向上が、新規利用者の獲得、既存利用者の再利用、利用者満足度等にどの程度つながったのかを検証することが望まれる。特に改修前との比較を行い、公共投資の効果を利用面・サービス面の双方から検証することを期待する。

7　最終評価

評価項目	評価	所見
成果指標の達成	B	
市費の縮減	B	
管理運営の履行状況	B	
施設の設置目的の達成及びサービスの向上		
施設の管理運営		
事業計画の実施状況		
施設の有効利用		
社会的責任・市の施策との整合性		
総合評価	B	

（様式５）

令和７年度　指定管理者年度評価シート

１　基本情報

施設名称	大阪市立東淀川スポーツセンター
施設所管課・担当	経済戦略局　スポーツ部　スポーツ施設担当
条例上の設置目的	スポーツセンターは、市民に体育、レクリエーションなど健康で文化的な各種行事を行う場所を提供するとともに、体育等の普及振興に寄与することを目的とする。
業務の概要	地域住民にスポーツ・レクリエーションの場や気軽に健康づくりや体力づくりに利用できる場を提供することにより、スポーツの普及振興を図る。
成果指標	アンケート調査による利用者満足度数値
数値目標	利用者満足度80％以上
指定管理者名	大阪スポーツパートナーズ 【構成員】 コナミスポーツ株式会社 近鉄ファシリティーズ株式会社
指定期間	令和６年４月１日～令和11年３月31日
評価対象期間	令和７年４月１日～令和８年３月31日

２　管理運営の成果・実績

成果指標	利用者人数	利用者満足度
数値目標		80%
年度実績		82.2%
達成率		102.8%

利用状況（第1体育場）

	当年度	前年度	前年度比
利用人数			
稼働率	99.8%	99.8%	0.0%

利用状況（第2体育場）

	当年度	前年度	前年度比
利用人数			
稼働率	98.4%	96.9%	1.5%

利用状況（多目的１）

	当年度	前年度	前年度比
利用人数			
稼働率	83.4%	79.5%	3.9%

利用状況（多目的２・会議室）

	当年度	前年度	前年度比
利用人数			
稼働率			0.0%

利用状況（多目的3・会議室）

	当年度	前年度	前年度比
利用人数			
稼働率			0.0%

（様式５）

令和７年度　指定管理者年度評価シート

３　収支状況

収入		当年度	前年度	差異（実績－計画）	主な要因
業務代行料	実績	30,148,000	30,148,000	0	
	計画	30,148,000	30,148,000		
利用料金（使用料）収入	実績	9,448,890	9,352,360	684,890	稼働率向上により利用料金収入増となりました。
	計画	8,764,000	8,747,000		
自主事業収入	実績	20,149,429	12,199,039	11,169,429	新規スポーツ教室の導入、自主事業イベントの実施により、自主事業収入増となりました。
	計画	8,980,000	8,900,000		
その他収入	実績	0	0	0	
	計画	0	0		
合計	実績	59,746,319	51,699,399	11,854,319	
	計画	47,892,000	47,795,000		

支出		当年度	前年度	差異（実績－計画）	主な要因
人件費	実績	18,146,234	18,223,110	-997,766	運営オペレーションの見直しにより、人件費の適正利用に努め、人件費減となりました。
	計画	19,144,000	19,060,000		
物件費	実績	21,019,310	20,600,201	-1,441,290	運営オペレーションの見直しにより、備品の在庫管理を徹底し、物件費減となりました。
	計画	22,460,600	18,886,000		
修繕費	実績	1,331,044	883,190	853,644	第1体育場観客席雨漏り等の修繕対応により、修繕費増となりました。
	計画	477,400	4,052,000		
自主事業支出	実績	11,097,762	6,313,486	8,454,762	新規スポーツ教室の導入、自主事業イベントの実施により、備品購入等により自主事業支出増となりました。
	計画	2,643,000	2,636,000		
その他支出	実績	2,860,172	4,119,301	-306,828	
	計画	3,167,000	3,161,000		
合計	実績	54,454,522	50,139,288	6,562,522	
	計画	47,892,000	47,795,000		

４　管理運営状況の評価（１次評価）

（１）成果指標の達成

評価項目	達成率	評価	特記事項
利用者満足度	102.8%	B	

（２）管理経費の縮減

市費の縮減に係る取組状況	評価	特記事項
・消耗備品は、本社一括の購入先から安価で購入し、再利用できるものは有効活用しました。 ・節電のため、利用者状況を把握し事務所にて一括ON/OFF管理しました。	B	

（３）管理運営の履行状況

評価項目		評価	特記事項
施設の設置目的の達成及びサービスの向上			
	施設の管理運営	B	
	事業計画の実施状況	B	
	施設の有効利用	B	
社会的責任・市の施策との整合性		B	

（様式５）

令和７年度　指定管理者年度評価シート

5　利用者ニーズ・満足度等

・ご利用者アンケートを実施しました。
・屋内プール、ジム、図書館、区民会館利用者が間違えてスポーツセンターに来館する事が多いので、わかりやすい案内図を玄関と受付窓口に設置し、お問合せ時にも丁寧な案内を心がけました。
・新しい自主事業教室を増やすことで、多くの方へご満足いただけました。

6　外部専門家意見

利用者ニーズに対応して子どもから高齢者までを対象とした自主事業を新規開講するとともに、通常休館日にも自主事業実施のため臨時開館し、施設稼働率向上と利用機会の創出に取り組んでいる点は評価できる。

収支面では、利用料金収入約945万円、事業収入約2,015万円、業務代行料約3,015万円を含む総収入約5,975万円に対し、支出約5,445万円で、約529万円の収支プラスを確保している。特に事業収入は計画約898万円に対して約2,015万円と224％に達しており、収支内訳でも、教室事業収入約1,727万円が確認できる。自主事業の新規開講による収入拡大と運営オペレーション見直しによる人件費管理が、収支改善につながった点は高く評価できる。

一方、こうした成果を単年度の収入増加のみで評価するのではなく、新規教室ごとの参加者数、定員充足率、継続率、収支等を把握し、どの事業が利用者拡大と経営改善に寄与したのかを検証することが重要である。また、日本代表選手を招いたトップアスリートイベント、地域競技団体と連携したスポーツ体験、高齢者向けスマートフォンセミナー等、多様な取組が実施され、利用者アンケートでも前年度より評価が向上したと報告されている。 今後は、こうした自主事業を「数多く実施する」段階から、スポーツ参加への入口、新規利用者獲得、継続利用、地域交流等、それぞれの事業目的と成果の達成を明確にする段階へ発展させることを期待する。

7　最終評価

評価項目	評価	所見
成果指標の達成	B	
市費の縮減	B	
管理運営の履行状況	B	
施設の設置目的の達成及びサービスの向上		
施設の管理運営		
事業計画の実施状況		
施設の有効利用		
社会的責任・市の施策との整合性		
総合評価	B	

（様式５）

令和７年度　指定管理者年度評価シート

１　基本情報

施設名称	大阪市立東淀川屋内プール
施設所管課・担当	経済戦略局　スポーツ部　スポーツ施設担当
条例上の設置目的	水泳等の場を提供することにより、市民の健康を増進するとともに、水泳等の普及振興に寄与することを目的とする。
業務の概要	地域住民にスポーツ・レクリエーションの場や気軽に健康づくりや体力づくりに利用できる場を提供することにより、スポーツの普及振興を図る。
成果指標	アンケート調査による利用者満足度数値
数値目標	利用者満足度80％以上
指定管理者名	大阪スポーツパートナーズ 【構成員】 コナミスポーツ株式会社 近鉄ファシリティーズ株式会社
指定期間	令和６年４月１日～令和11年３月31日
評価対象期間	令和７年４月１日～令和８年３月31日

２　管理運営の成果・実績（屋内プール）

成果指標	利用者数	利用者満足度
数値目標		80%
年度実績		80.4%
達成率		100.5%

２　管理運営の成果・実績（トレーニング室）

成果指標	利用者人数	利用者満足度
数値目標		80%
年度実績		80.4%
達成率		100.5%

２　管理運営の成果・実績（アイススケート）

成果指標	利用者人数	利用者満足度
数値目標		80%
年度実績		
達成率		0.0%

利用状況（屋内プール）

	当年度	前年度	前年度比
利用人数	115,951	104,036	11,915
稼働率			

利用状況（屋外プール）

	当年度	前年度	前年度比
利用人数	37,235	36,310	925
稼働率			

利用状況（トレーニング室）

	当年度	前年度	前年度比
利用人数			0
稼働率			

（様式５）

令和７年度　指定管理者年度評価シート

利用状況（アイススケート）

	当年度	前年度	前年度比
利用人数			0
稼働率			

3　収支状況

収入		当年度	前年度	差異（実績－計画）	主な要因
業務代行料	実績	100,222,140	99,730,000	492,140	設備点検費用の追加 Nagi運用費用の追加
	計画	99,730,000	99,730,000		
利用料金（使用料）収入	実績	45,972,400	39,554,900	-7,062,600	冬季の利用者減少を抑えることが出来なかったため
	計画	53,035,000	52,510,000		
自主事業収入	実績	44,835,003	33,830,001	2,133,003	子ども水泳教室ではクラス増設により増加
	計画	42,702,000	42,308,000		
その他収入	実績	0	11,289,666	0	
	計画	0	0		
合計	実績	191,029,543	184,404,567	-4,437,457	
	計画	195,467,000	194,548,000		

支出		当年度	前年度	差異（実績－計画）	主な要因
人件費	実績	79,719,496	80,071,972	14,442,496	事業経費との総額では概ね計画通り
	計画	65,277,000	64,743,000		
物件費	実績	81,884,991	75,792,092	-11,880,009	・ガス代は減少しましたが、電気代にて増加。光熱水費全体では計画内運用 ・マシンリースは減価償却へ計上
	計画	93,765,000	93,765,000		
修繕費	実績	7,010,036	7,140,177	2,297,036	シーケンサ交換や浴室扉交換などの高額修繕により計画超過
	計画	4,713,000	4,713,000		
自主事業支出	実績	4,810,250	3,923,431	-14,133,750	人権費との総額では概ね計画通り
	計画	18,944,000	18,616,000		
その他支出	実績	17,997,794	18,662,235	5,229,794	マシンリースに代わり減価償却費としてその他支出へ計上
	計画	12,768,000	12,711,000		
合計	実績	191,422,567	185,589,907	-4,044,433	
	計画	195,467,000	194,548,000		

4　管理運営状況の評価（１次評価）

（１）成果指標の達成

評価項目	達成率	評価	特記事項
利用者満足度（屋内プール）	100.5%	B	
利用者満足度（トレーニング室）	100.5%	B	

（２）管理経費の縮減

市費の縮減に係る取組状況	評価	特記事項
・使用備品の在庫管理、発注管理による無駄をカットしました。 ・東淀川G各施設の購入備品を、東淀川屋内Pにて購入品を精査し必要備品のみを購入しました。 ・ボイラーの交互運転、細やかな室温コントロールによりガス代を節約しました。 ・館内の室温基準を設け、それに合わせた設定と管理を実施しました。 ・節水システムの導入により水道使用量を節制しました。 ・日々の光熱水メーター管理により異常値の早期発見に努めました。	B	

（様式５）

令和７年度　指定管理者年度評価シート

（３）管理運営の履行状況

評価項目	評価	特記事項
施設の設置目的の達成及びサービスの向上		
施設の管理運営	B	
事業計画の実施状況	B	
施設の有効利用	B	
社会的責任・市の施策との整合性	B	

5　利用者ニーズ・満足度等

・男女浴室の入口扉が開閉し辛い。　→　8月に男女共に扉を更新しました。
・毎月教室申込みのために施設窓口での手続きは煩わしい。　→　教室を2ヶ月制教室へ変更し手続きの頻度を減らしました。また、利便性向上に向け、教室をWEBからでも申込みできるようにしました。
・プールの水が綺麗で泳ぎやすい　→　引き続き日々の水質管理を徹底することにより、いつでも綺麗なプール水を提供できるようにします。

6　外部専門家意見

令和7年度は年間を通じて通常運営を行い、子ども水泳教室について人気曜日のクラスを増設するとともに、「秋フェス」や「スタンプラリー」等を通じ、新規利用者の獲得と継続利用につなげる取組を行っている。また、閑散時間帯と繁忙時間帯に応じた人員配置の見直しや光熱水費の効率的運用にも取り組んでおり、利用者サービスと経営効率の両立を図っている点は評価できる.

収支面では、利用料金収入約4,597万円、事業収入約4,484万円、業務代行料約1億22万円を含む総収入約1億9,103万円に対し、支出約1億9,142万円で、約39万円の収支マイナスとなっている。利用料金収入は計画約5,304万円に対し87％にとどまる一方、事業収入は計画約4,270万円に対し105％を確保しており、教室・自主事業が利用料金収入の不足を一定程度補完している。特に教室事業収入は約3,864万円と事業収入の大部分を占めており、子ども水泳教室のクラス増設が収入増加につながっている。

一方、報告書では大人水泳教室の参加者減少が指摘されていることから、年齢層・プログラム別に需要動向を分析し、子ども向け教室の強みを維持するとともに、成人向けプログラムの内容、時間帯、価格、継続率等を検証することが望まれる。大人と子供が一緒に参加できるイベントを開催する等、安定した利用者獲得に向けて積極的に取り組んでいただきたい。

また、管理費約3,753万円に加え、光熱水費約4,600万円、修繕費約701万円を要しており、プール施設特有の高い固定的コストを抱えている。 底引きろ過ポンプ、ボイラー、温水配管、ロッカー等の修繕も実施されていることから、今後は個別修繕への対応に加え、予防保全及び設備更新によるライフサイクルコストの低減を検討することを期待する。

7　最終評価

評価項目	評価	所見
成果指標の達成	B	
市費の縮減	B	
管理運営の履行状況	B	
施設の設置目的の達成及びサービスの向上		
施設の管理運営		
事業計画の実施状況		
施設の有効利用		
社会的責任・市の施策との整合性		
総合評価	B	